

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における
ホストタウン関係府省庁連絡会議」(第5回)
議事要旨

日時：平成30年6月6日(水) 13:30~13:45

場所：官邸2階小ホール

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

鈴木 俊一(すずき しゅんいち)

内閣総理大臣補佐官

(国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生、

健康・医療に関する成長戦略並びに科学技術イノベーション政策担当)

和泉 洋人(いずみ ひろと)

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

平田 竹男(ひらた たけお)

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官

多田 健一郎(ただ けんいちろう)

内閣官房副長官補付内閣審議官

平井 裕秀(ひらい ひろひで)

内閣官房副長官補付内閣審議官

開出 英之(かいで ひでゆき)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

信濃 正範(しなの まさのり)

内閣府大臣官房政府広報室長

原 宏彰(はら ひろあき)

内閣府地方創生推進室次長

坂井 和也(さかい かずや)

警察庁長官官房審議官(警備局・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当)

石田 高久(いしだ たかひさ)

復興庁統括官

加藤 久喜(かとう ひさよし)

総務省大臣官房地域力創造審議官

池田 憲治(いけだ けんじ)

外務省国際文化交流審議官

宮川 学(みやがわ まなぶ)

スポーツ庁次長

今里 譲(いまさと ゆずる)

文化庁次長

中岡 司(なかおか つかさ)

農林水産省大臣官房審議官(兼農村振興局)【代理出席】

太田 豊彦(おおた とよひこ)

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

藤木 俊光(ふじき としみつ)

国土交通省総合政策局長次長【代理出席】

松本 年弘(まつもと としひろ)

観光庁審議官【代理出席】

祓川 直也(はらいかわ なおや)

環境省大臣官房審議官【代理出席】

米谷 仁(こめたに ひとし)

全国知事会事務総長

古尾谷 光男(ふるおや みつお)

全国市長会社会文教部長

笹島 晃司(ささじま こうじ)

全国町村会事務総長

武居 丈二(たけい たけじ)

1. 挨拶

○鈴木東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

- ・東京大会の開会まで2年余りとなった。先週、全閣僚をメンバーとする「大会推進本部」の会合があり総理からは、「目前に迫った大会に向けて取組を加速していく」という御発言があり、各閣僚に対し、更なる尽力をするよう指示があった。関係各府省庁の積極的な取組をお願いする。
- ・ホストタウンの登録は第七次を迎え、全体の登録件数は227件、自治体数としては298、相手国・地域数は95となった。
- ・「復興オリンピック・パラリンピック」を具体化するために昨年9月に設置した「復興『ありがとう』ホストタウン」は15団体まで広がった。また、東京大会を契機に共生社会の実現の観点から昨年11月に設置した「共生社会ホストタウン」も13団体に広がっている。
- ・ホストタウンは、東京大会を、東京のみならず、全国的な地域活性化につなげるための重要な政策である。国の関連施策や東京大会の準備状況を幅広く情報提供するとともに、ホストタウン同士の連携を深めることを目的に、「ホストタウン首長会議」を立ち上げることについて、この後、皆様にお諮りさせ

ていただく。

- ・ホストタウンにおいては、様々な交流活動が期待される一方、人手や資金などで悩んでいる自治体も多くある。皆様におかれては、各地で特色ある取組が展開できるよう、ホストタウンの取組に対し、より一層のご支援をお願いしたい。

2. 議事

(1) ホストタウンの進捗状況について

① ホストタウンの第六次・第七次登録について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料1を御覧いただきたい。1ページ目、前回会議で御説明したが、今年に入り、登録の頻度を高めており、2ヶ月に1度のペースで登録を行っている。今年、既に2度の申請を受付け、第六次登録では、新規申請、継続審査を合わせて7件を登録。また、第七次登録では、合計9件を登録。この結果、大臣が挨拶で述べた数字となった。
- ・2ページを御覧いただきたい。これ以降、個別の登録団体の概要を掲載。第六次登録団体では、例えば、佐賀県は、タイの映画・ドラマのロケ誘致を積極的に進め、昨年8月にはアーチェリーをテーマとした同国スポーツドラマのロケを県立高校アーチェリー部を舞台に実施し、これが契機となり、協定締結に至った。同国での有田焼のプレゼンス向上など分野を広げて、交流深化を図っている。
- ・4ページを御覧いただきたい。第七次登録では、福岡県と周辺の市や町が連携して、オセアニア地域の15の国・地域を受け入れている。ここでは、オセアニアのジュニア選手の育成などに協力する一方、地元柔道クラブや小学生との交流、文化交流などに取り組んでいる。また、先月に開催された「太平洋・島サミット」のレセプションにご参加頂き、ホストタウンの取組を各国首脳にPRした。

② 「復興『ありがとう』ホストタウン」について

- ・6ページを御覧いただきたい。東京大会の大きな柱である「復興オリンピック・パラリンピック」を推進するため、昨年9月に新設した、復興「ありがとう」ホストタウンについては、新たに4件を追加した。
- ・今年に入り、具体的交流事業が活発化している。釜石市の例として、2011年3月の被災時、地元釜石シーウェーブズに所属していたオーストラリア人ラグーマン、スコット・ファーディー選手は、大使館からの帰国勧告にも関わらず留まり、救援物資の搬送活動に奔走した。同選手は、その後オーストラリア代表となり、現在アイルランドでプレーをしているが、今年3月上旬、釜石市の呼びかけに応じて来日した。復興の進む市内を見て回り、地元の子供たちなどと交流を深めた。

③ 共生社会ホストタウン等について

- ・7ページを御覧いただきたい。東京大会のもう一つの大きな柱「共生社会の実現」に向けて昨年11月に新設した、共生社会ホストタウンについては、先月29日に新たに7件を追加。
- ・8ページを御覧いただきたい。事前キャンプではない、「事後交流型ホストタウン」を引き続きPRする。事前キャンプとは異なり、高規格の練習施設や受入れ条件の協議も不要であることから、自治体側も取り組みやすいものと考え、後押ししていく。
- ・9ページ以降は、現在のホストタウンの一覧。
- ・14ページを御覧いただきたい。ホストタウンが決まっていない国・地域であるが、アフリカ、中南米地域に数が多くある。こうした国々は、事前キャンプを行わない場合も多いと想定しており、先ほど御説明した「事後交流型ホストタウン」も含めて、相手国・地域の増加に取り組むたいと考えている。

- ・引き続き、ホストタウンの推進に対する各府省庁のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(2) ホストタウン首長会議の開催について

(荒井内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

- ・資料2を御覧いただきたい。ホストタウンの最近の推進状況について御説明をさせていただいたが、東京大会の開催まで約2年となり、先進的なホストタウンの取組も多くみられるようになってきた。今後、東京大会開催に向けた準備が進む中、ホストタウン自治体の首長が集い、ホストタウンに関連する国の各種施策や政府の取組状況に関する情報や、大会組織委員会などが行っている東京大会の準備状況などを幅広く情報提供するとともに、個々のホストタウンの先進的な取組状況について情報共有・交換することで、更なるホストタウンの発展を進めることが期待される。このため、新たに「ホストタウン首長会議」を設置することとし、さらに取組を深めて参りたいと考える。御審議よろしくお願い申し上げます。

(全会一致で決定)

(3) 意見交換

特段、意見等はなし

3. まとめ

○平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

- ・2年後の今頃は聖火ランナーが全国を走っているところであり、準備をしっかりと進めていきたい。本日、ホストタウン首長会議が開催され、80人以上の首長が本人出席されることから、引き続きよろしくお願いしたい。